



2015年8月27日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮坂 学
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 最高財務責任者 大矢 俊樹
電 話 03-6440-6170

アスクル株式会社の連結子会社化に関するお知らせ

アスクル株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：岩田 彰一郎、証券コード：2678、以下「アスクル」）は当社の連結子会社となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の理由

当社の持分法適用関連会社であるアスクルは、2015年5月21日より自己株式の取得を行っております。また、当社は国際会計基準（IFRS）（以下「IFRS」）を採用しており、アスクルによる自己株式の取得が予定どおり実施された場合、同社がIFRS上の当社の連結対象の範囲に含まれる可能性があることが、同社の2015年5月19日付「ヤフー株式会社との業務・資本提携契約の更改に関するお知らせ」において開示されております。今般、アスクルによる自己株式の取得が進んだ結果、当社の保有する同社の議決権所有割合が41.7%（2015年5月20日現在）から44.4%（2015年8月27日現在）となりましたので、当社は、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、同社がIFRS上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行いました。当社はアスクルの議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、同社の株主構成および過去の同社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、同社がIFRS上の連結子会社に該当すると判断いたしました。

当社およびアスクルは、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重し、イコールパートナーシップ精神のもと、アスクルが運営するB to C事業「LOHACO」において「お客様に最高のeコマースを提供する」という目標を推し進めてまいります。

2. 異動する子会社（アスクル）の概要

(1) 名称	アスクル株式会社
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩田 彰一郎

(4) 事業内容	下記商品およびサービスにおける通信販売事業 文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、オフィスインテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、衛生用品、医薬品、医療機器、介護用品、名刺および封筒の印刷作成・伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス	
(5) 資本金	21,121百万円（2015年5月20日現在）	
(6) 設立年月日	1963年11月2日	
(7) 大株主及び持株比率 (2015年5月20日現在)	ヤフー株式会社 : 41.7% プラス株式会社 : 10.8%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	2015年5月20日現在、当社は当該会社の議決権総数の41.7%を保有しており、当該会社は当社の持分法適用関連会社であります。
	人的関係	2015年5月20日現在、当社の従業員2名が当該会社の取締役を兼務しております。また、2015年5月20日現在、当社の従業員16名が当該会社に出向しております。
	取引関係	当社は当該会社より広告出稿を受けております。また当社は、当該会社のクレジット利用代金の回収代行を行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

	2015年5月期	2014年5月期	2013年5月期
連結純資産	60,945百万円	58,073百万円	56,935百万円
連結総資産	132,667百万円	119,976百万円	110,151百万円
1株当たり連結純資産	1,101.12円	1,049.66円	1,038.04円
連結売上高	276,759百万円	253,408百万円	226,610百万円
連結営業利益	6,849百万円	4,276百万円	6,880百万円
連結経常利益	6,959百万円	4,449百万円	7,241百万円
連結当期純利益	4,032百万円	2,165百万円	5,812百万円
1株当たり連結当期純利益	73.29円	39.75円	107.50円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	30.00円

3. 所有株式の状況

異動前（2015年5月20日現在）

所有株式数 23,028,600株（議決権の数 230,286個 議決権所有割合 41.7%）

異動後（2015年8月27日現在）

所有株式数 23,028,600株（議決権の数 230,286個 議決権所有割合 44.4%）

4. 今後の見通し

アスクルの連結子会社化に伴い、2016年3月期（当期）において、596億円が「企業結合に伴う再測定による利益」として計上される見込みです。

なお当社は各事業の進捗を鑑み、インターネット・ショッピング事業やクレジットカード事業、スマートフォン向けアプリの販売促進活動を、当期において従来以上に積極的に行う予定です。そのため、関連する費用が大きく増加するものの、既存事業を通じた利益拡大および上記の「企業結合に伴う再測定による利益」が計上されることにより、当期の連結売上高および連結営業利益は、2015年3月期（前期）を上回ることを見込んでおります。

（参考）2015年3月期 通期連結業績 実績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2015年3月期 通期連結業績	428,487	197,212	208,298	133,051

以 上